

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,063,739,235	固定負債	4,413,065,836
有形固定資産	11,029,365,635	地方債等	4,157,669,914
事業用資産	10,663,851,275	長期未払金	-
土地	3,350,935,546	退職手当引当金	255,395,922
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,560,962,657	その他	-
建物減価償却累計額	-3,609,354,676	流動負債	186,587,164
工作物	2,255,228,791	1年内償還予定地方債等	169,085,595
工作物減価償却累計額	-2,193,913,043	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,325,070
航空機	-	預り金	1,176,499
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,599,653,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,299,992,000	固定資産等形成分	11,108,279,068
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,566,663,482
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,266,833,052		
物品減価償却累計額	-7,901,318,692		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	34,373,600		
投資及び出資金	300,000		
有価証券	-		
出資金	300,000		
その他	-		
長期延滞債権	607,600		
長期貸付金	-		
基金	33,466,000		
減債基金	-		
その他	33,466,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	77,529,351		
現金預金	32,989,518		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	44,539,833		
財政調整基金	44,539,833		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	6,541,615,586
資産合計	11,141,268,586	負債及び純資産合計	11,141,268,586

I. 貸借対照表の説明

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。

資産及び負債の科目の配列については固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準とします。

資産の部の現金預金勘定は、資金収支計算書の収支尻（会計年度末資金残高）に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動しています。また、純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））は、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の会計年度末純資産残高と連動しています。

1. 資産の部

(1) 固定資産

① 有形固定資産

事業用資産 … インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

インフラ資産 … システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産をいいます。

物 品 … 地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円以上の資産をいいます。ただし、本組合においては、20万円以上の資産（重要物品）としています。

② 無形固定資産

ソフトウェア … コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラムのことをいいます。

その他 … ソフトウェア以外の無形固定資産のことをいいます。

③ 投資その他の資産

投資及び出資金 … 有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券をいいます。（出資金には地方自治法第238条第1項第7号により出損金も含まれます。）

投資損失引当金 … 出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額をいいます。

長期延滞債権 … 債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権をいいます。

長期貸付金 … 地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外をいいます。

基金 … 基金のうち、流動資産に区分されるもの以外をいいます。
徴収不能引当金 … 長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したものをいいます。

④ 流動資産

現金預金 … 現金及び現金同等物をいいます。
未収金 … 現年調定の収入未済額をいいます。
短期貸付金 … 翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
基金 … 財政調整基金及び減債基金をいいます。
棚卸資産 … 売却を目的として保有している資産をいいます。
徴収不能引当金 … 未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したものをいいます。

2. 負債の部

(1) 固定負債

地方債 … 償還予定が1年超のものをいいます。
長期未払金 … 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外をいいます。
退職手当引当金 … 期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額をいいます。
損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額をいいます。

(2) 流動負債

1年内償還予定地方債 … 1年以内に償還予定の地方債をいいます。
未払金 … 役務の提供が完了しその支払いが未済のものをいいます。
未払費用 … 役務の提供が継続中でその支払いが未済のものをいいます。
前受金 … 対価の收受があり役務の提供を行っていないものをいいます。
前受収益 … 対価の收受があり役務の提供が継続中のものをいいます。
賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤務手当及び法定福利費をいいます。
預り金 … 第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

3. 純資産の部

固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有しています。
余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,334,849,313
業務費用	1,308,647,456
人件費	162,298,148
職員給与費	229,970,016
賞与等引当金繰入額	16,325,070
退職手当引当金繰入額	-85,095,298
その他	1,098,360
物件費等	1,128,688,921
物件費	616,397,191
維持補修費	204,537,534
減価償却費	307,754,196
その他	-
その他の業務費用	17,660,387
支払利息	10,283,350
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,377,037
移転費用	26,201,857
補助金等	19,509,257
社会保障給付	1,385,000
その他	5,307,600
経常収益	190,442,342
使用料及び手数料	133,450,700
その他	56,991,642
純経常行政コスト	1,144,406,971
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,144,406,971

II. 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部または一部を除去してはいけないものです。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示しています。

行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動しています。

1. 経常費用

(1)業務費用

① 人件費

職員給与費 … 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

賞与等引当金繰入額 … 賞与等引当金の当該年度発生額をいいます。

退職手当引当金繰入額 … 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

その他 … 上記以外の人件費をいいます。

② 物件費等

物件費 … 旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないものをいいます。

維持補修費 … 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

減価償却費 … 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

その他 … 上記以外の物件費等をいいます。

③ その他の業務費用

支払利息 … 地方債等に係る利息負担金額をいいます。

徴収不能引当金繰入額 … 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

その他 … 上記以外のその他の業務費用をいいます。

(2)移転費用

補助金等 … 政策目的による補助金等をいいます。

社会保障給付 … 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

他会計への繰出金 … 地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

その他 … 上記以外の移転費用をいいます。

2. 経常収益

使用料及び手数料 … 一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をい

ます。

その他 … 上記以外の経常収益をいいます。

3. 臨時損失

災害復旧事業費 … 災害復旧に関する費用をいいます。

資産売却損 … 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した
資産の除却時の帳簿価額をいいます。

投資損失引当金繰入額 … 投資損失引当金の当該会計年度発生額をいいます。

損失補償等引当金繰入額 … 損失補償等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

その他 … 上記以外の臨時損失をいいます。

4. 臨時利益

資産売却益 … 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

その他 … 上記以外の臨時利益をいいます。

				【様式第3号】
純資産変動計算書				
自 平成29年4月1日				
至 平成30年3月31日				
				(単位:円)
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,132,460,557	9,850,012,051	-3,717,551,494	-
純行政コスト(△)	-1,144,406,971		-1,144,406,971	-
財源	1,553,562,000		1,553,562,000	-
税収等	1,171,674,000		1,171,674,000	-
国県等補助金	381,888,000		381,888,000	-
本年度差額	409,155,029		409,155,029	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,258,267,017	-1,258,267,017	
有形固定資産等の増加		1,590,948,000	-1,590,948,000	
有形固定資産等の減少		-307,754,196	307,754,196	
貸付金・基金等の増加		25,073,213	-25,073,213	
貸付金・基金等の減少		-50,000,000	50,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	409,155,029	1,258,267,017	-849,111,988	-
本年度末純資産残高	6,541,615,586	11,108,279,068	-4,566,663,482	-

Ⅲ. 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。

1. 純行政コスト

純行政コスト 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2. 財源

税収等 … 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

3. 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加 … 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額をいいます。（有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額）

有形固定資産等の減少 … 有形固定資産及び無形固定資産の除売却及び減価償却費による減少額をいいます。（有形固定資産及び無形固定資産の除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額）

貸付金・基金等の増加 … 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額をいいます。（新たな貸付金・基金等のために支出した金額）

貸付金・基金等の減少 … 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額をいいます。（貸付金の償還及び基金の取崩相当額等）

4. 資産評価差額

資産評価差額 … 有価証券等の評価差額をいいます。

5. 無償所管換等

無償所管換等 … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

6. その他

その他 … 上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,113,418,793
業務費用支出	1,087,216,936
人件費支出	248,621,824
物件費等支出	828,311,762
支払利息支出	10,283,350
その他の支出	-
移転費用支出	26,201,857
補助金等支出	19,509,257
社会保障給付支出	1,385,000
その他の支出	5,307,600
業務収入	1,362,116,342
税込等収入	1,171,674,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	133,450,700
その他の収入	56,991,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	248,697,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,607,144,213
公共施設等整備費支出	1,590,948,000
基金積立金支出	16,196,213
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	431,888,000
国県等補助金収入	381,888,000
基金取崩収入	50,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,175,256,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,760,365
地方債等償還支出	135,760,365
その他の支出	-
財務活動収入	1,073,800,000
地方債等発行収入	1,073,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	938,039,635
本年度資金収支額	11,480,971
前年度末資金残高	20,332,048
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	31,813,019
前年度末歳計外現金残高	1,365,789
本年度歳計外現金増減額	-189,290
本年度末歳計外現金残高	1,176,499
本年度末現金預金残高	32,989,518

IV. 資金収支計算書の説明

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

1. 業務活動収支

(1)業務支出

① 業務費用支出

人件費支出 … 人件費に係る支出をいいます。

物件費等支出 … 物件費等に係る支出をいいます。

支払利息支出 … 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。

その他の支出 … 上記以外の業務費用支出をいいます。

② 移転費用支出

補助金等支出 … 補助金等に係る支出をいいます。

社会保障給付支出 … 社会保障給付に係る支出をいいます。

他会計への繰出支出 … 他会計への繰出に係る支出をいいます。

その他の支出 … 上記以外の移転費用支出をいいます。

(2)業務収入

税金等収入 … 税金等の収入をいいます。

国県等補助金収入 … 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

使用料及び手数料収入 … 使用料及び手数料の収入をいいます。

その他の収入 … 上記以外の業務収入をいいます。

(3)臨時支出

災害復旧事業費支出 … 災害復旧事業費に係る支出をいいます。

その他の支出 … 上記以外の臨時支出をいいます。

(4)臨時収入

臨時収入 … 臨時にあった収入をいいます。

2. 投資活動収支

(1)投資活動支出

公共施設等整備費支出 … 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

基金積立金支出 … 基金積立に係る支出をいいます。

投資及び出資金支出 … 投資及び出資金に係る支出をいいます。

貸付金支出 … 貸付金に係る支出をいいます。

その他の支出 … 上記以外の投資活動支出をいいます。

(2)投資活動収入

国県等補助金収入 … 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

基金取崩収入 … 基金取崩による収入をいいます。

貸付金元金回収収入 … 貸付金に係る元金回収収入をいいます。

資産売却収入 … 資産売却による収入をいいます。

その他の収入 … 上記以外の投資活動収入をいいます。

3. 財務活動収支

(1)財務活動支出

地方債償還支出 … 地方債に係る元本償還の支出をいいます。

その他の支出 … 上記以外の財務活動支出をいいます。

(2)財務活動収入

地方債発行収入 … 地方債発行による収入をいいます。

その他の収入 … 上記以外の財務活動収入をいいます。